

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成21年12月18日

【事業年度】 第58期(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

【会社名】 東北化学薬品株式会社

【英訳名】 TOHOKU CHEMICAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 工藤 幸弘

【本店の所在の場所】 青森県弘前市大字神田一丁目3番地の1

【電話番号】 0172(33)8131 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理グループ長兼管理グループ経理部長 小寺 伸哉

【最寄りの連絡場所】 青森県弘前市大字神田一丁目3番地の1

【電話番号】 0172(33)8131 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理グループ長兼管理グループ経理部長 小寺 伸哉

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)
東北化学薬品株式会社 東京支店
(東京都千代田区岩本町一丁目8番15号)

(注) 印は金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではありませんが、投資家の縦覧の便宜のため備えるものであります。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月
売上高 (千円)	17,956,359	18,856,374	19,548,723	19,831,927	17,820,022
経常利益 (千円)	325,935	327,386	336,342	302,414	15,919
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	158,610	130,353	113,574	38,286	26,570
純資産額 (千円)	4,311,757	4,401,656	4,439,615	4,259,523	4,148,716
総資産額 (千円)	8,828,287	10,045,637	10,428,176	9,176,212	7,907,212
1株当たり純資産額 (円)	898.26	917.93	925.92	888.59	865.47
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失() (円)	33.52	27.18	23.69	7.99	5.54
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	48.8	43.8	42.6	46.4	52.5
自己資本利益率 (%)	3.8	3.0	2.6	0.9	
株価収益率 (倍)	19.5	22.7	24.3	63.0	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	399,271	710,864	151,542	567,930	291,188
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	133,404	179,599	387,822	68,268	89,162
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	64,378	96,440	86,300	7,764	167,202
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	858,612	1,293,437	970,856	342,422	377,246
従業員数 (名)	237	236	248	248	252

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第54期から第57期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がありませんので、記載をしておりません。

3 第58期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第58期の自己資本利益率及び株価収益率は、当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成17年 9月	平成18年 9月	平成19年 9月	平成20年 9月	平成21年 9月
売上高 (千円)	17,739,314	18,611,305	19,257,195	19,331,866	17,347,417
経常利益 (千円)	319,376	332,815	339,319	293,475	9,397
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	154,830	134,529	118,680	31,731	31,351
資本金 (千円)	820,400	820,400	820,400	820,400	820,400
発行済株式総数 (株)	4,800,000	4,800,000	4,800,000	4,800,000	4,800,000
純資産額 (千円)	4,250,453	4,344,528	4,391,721	4,205,128	4,089,546
総資産額 (千円)	8,758,263	9,977,693	10,273,005	9,036,605	7,751,577
1株当たり純資産額 (円)	885.48	906.02	915.93	877.24	853.13
1株当たり配当額 (円)	20.00	17.00	17.00	15.00	8.00
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失() (円)	32.70	28.05	24.75	6.62	6.54
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	48.5	43.5	42.8	46.5	52.8
自己資本利益率 (%)	3.8	3.1	2.7	0.7	
株価収益率 (倍)	20.0	22.0	23.3	76.0	
配当性向 (%)	61.2	60.6	68.7	226.6	
従業員数 (名)	211	212	214	214	218

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 第54期の1株当たり配当額20円には、上場10周年記念配当5円を含んでおります。
 3 第54期から第57期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載をしておりません。
 4 第58期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 5 第58期の自己資本利益率、株価収益率、配当性向は、当期純損失のため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和28年2月	青森県弘前市北瓦ヶ町で化学工業薬品の販売を目的として東北化学薬品株式会社を設立
昭和29年8月	毒物劇物一般販売業の許可取得することにより、一般の化学工業薬品の他に毒物劇物の化学工業薬品の販売を開始
昭和30年6月	医薬品卸売一般販売業の許可取得することにより、医薬品の販売を開始
昭和38年1月	青森県八戸市に八戸営業所(現八戸支店)を開設
昭和43年1月	青森県青森市に青森営業所(現青森支店)を開設
昭和50年4月	東京都中央区に東京支店を開設
昭和51年9月	高压ガス販売事業の許可取得することにより、高压ガスの販売を開始
昭和54年3月	秋田県大館市に大館営業所を開設
昭和55年6月	秋田県秋田市に秋田営業所(現秋田支店)を開設
昭和56年8月	現在地に本社を新築移転
昭和58年6月	化学工業薬品の製造を行うことを目的として、100%子会社の東奥科研(株)(現あすなる理研(株))(現連結子会社)を設立
昭和59年1月	山形県東根市に山形営業所(現山形支店)を開設
昭和59年1月	岩手県盛岡市に盛岡営業所(現岩手支店)を開設
昭和60年6月	山形県鶴岡市に鶴岡出張所(現鶴岡営業所)を開設
昭和60年7月	岩手県北上市に盛岡営業所を移転し、岩手支店と名称変更
昭和63年8月	ソフトウェアの開発やパソコンの販売を目的として、子会社の東北システム(株)(現連結子会社)を設立
平成元年3月	自社所有の土地・建物の管理を目的として、100%子会社の(株)東化地所を設立
平成元年4月	宮城県黒川郡に仙台支店を開設
平成元年12月	現在地に東京支店を移転
平成4年10月	100%子会社(株)東化地所と合併
平成5年4月	青森県上北郡にむつ小川原営業所を開設
平成7年6月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成8年5月	新商品の企画、開発研究を行うことを目的として、開発部を設置
平成8年12月	山形県米沢市に米沢営業所を開設
平成10年12月	現在地に大館営業所を新築移転
平成14年1月	ISO14001の認証取得を受ける
平成15年4月	岩手県盛岡市に盛岡営業所を開設
平成15年7月	岩手県盛岡市に生命システム情報研究所を開設
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成19年4月	岩手県盛岡市にある試薬販売会社の北星化学(株)株式を100%取得し、子会社とする(現連結子会社)

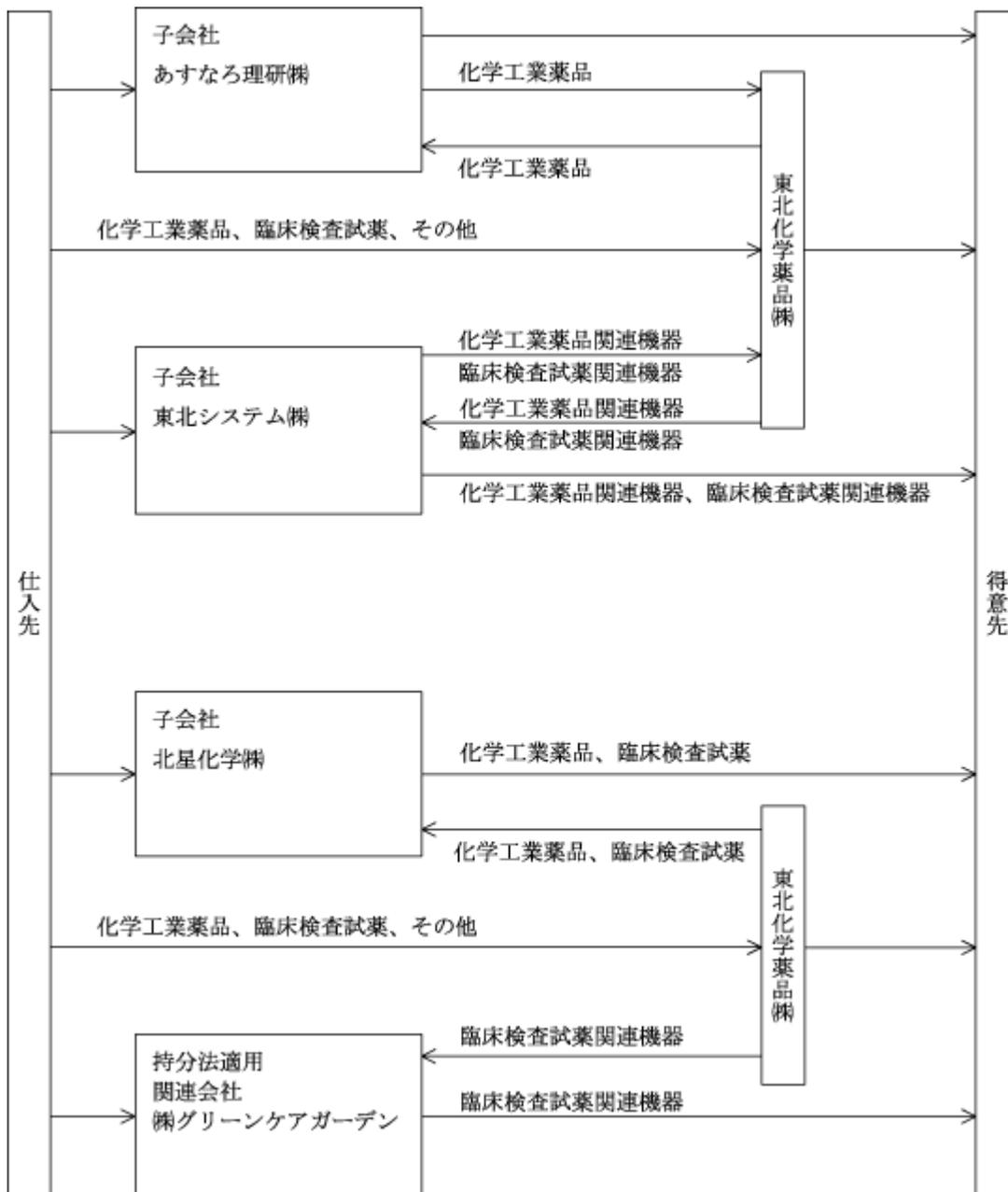
3 【事業の内容】

当社グループは、東北化学薬品株式会社(当社)及び子会社3社並びに持分法適用関連会社1社により構成されており、事業は、化学工業薬品・臨床検査試薬・食品添加物・農薬及び同関連機器の販売を主にこれらに附随する保守サービス等の事業を展開しております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

部門		主要品目	主要会社
化学工業薬品	化学工業薬品	ソーダ工業薬品・有機薬品・無機薬品・半導体薬品・合成樹脂機能薬品・防疫用殺虫剤等	当社 あすなる理研(株) 北星化学(株)
	化学工業薬品関連機器	分析機器・教育機器・計測機器・公害防止機器・工作機器等	当社 東北システム(株)
臨床検査試薬	臨床検査試薬	一般検査用試薬・血液学的検査用試薬・生化学的検査用試薬・内分泌学的検査用試薬・免疫血清学的検査用試薬・細菌学的検査用試薬等	当社 北星化学(株)
	臨床検査試薬関連機器	医療機器・検体検査機器・医療用消耗品・専用消耗品・検査消耗品・医用衛生材料等	当社 東北システム(株)グリーンケアガーデン
その他	食品添加物・同関連機器	食品添加物・食品・食品加工機器等	当社
	農薬・同関連機器	農薬・土壌改良資材・種苗・園芸資材・肥料・農産物等	当社

以下、企業集団等の状況について系統図を示すと次のとおりであります。



(注) 子会社は、すべて連結子会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) あすなる理研㈱	青森県平川市	40,000	化学工業薬品	100.0	当社へ化学工業薬品を販売 しております。 貸付金が22,950千円ありま す。 役員の兼任(2名)
東北システム㈱	青森県弘前市	25,000	化学工業薬品 関連機器	100.0	当社へ化学工業薬品関連機 器を販売しております。 役員の兼任(3名)
北星化学㈱	岩手県盛岡市	10,000	化学工業薬品 臨床検査試薬	100.0	当社から臨床検査試薬を仕 入しております。 役員の兼任(3名)
(持分法適用関連会社) ㈱グリ-ンケアガーデン	秋田県秋田市	20,000	小規模多機能型 居宅介護	20.0	介護ビジネスのノウハウを 取得しております。 役員の兼任(1名)

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の部門別の名称を記載しております。
 2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

事業の部門別の名称	従業員数(名)
化学工業薬品部門	77
臨床検査試薬部門	38
その他部門	14
全社部門	123
合計	252

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 全社部門には、総務、経理、物流、業務部門及び研究所が含まれております。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
218	40.0	14.0	4,058

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合はございません。また、労使関係については円滑であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した国際金融市場の低迷も底打ちの兆しをみせ始めてまいりましたが、未だ実体経済に対する好影響はうかがえませんでした。わが国の経済におきましても、企業収益が悪化し、設備投資の抑制や雇用調整の動きも顕著となり個人消費が冷え込んでおりました。

当社グループは、厳しい経営環境のもと、中期計画に基づき積極的に営業活動を展開しつつ、業務の効率化による経費の圧縮に取り組み、業績の向上に努めました。

しかしながら、売上高は、178億20百万円と前連結会計年度と比べ20億11百万円（10.1%）の減収、販売先であるアンデス電気株式会社が民事再生法の適用を受けたことで、貸倒処理による貸倒損失及び貸倒引当金繰入額を1億74百万円計上したことにより、営業損失は、8百万円（前連結会計年度は、2億82百万円の営業利益）、経常利益は、15百万円と前連結会計年度に比べ、2億86百万円（94.7%）の減益、減損損失及び投資事業組合損失等を特別損失に計上したことにより、当期純損失は、26百万円（前連結会計年度は、38百万円の当期純利益）となりました。

各部門別の業績は、次のとおりであります。

化学工業薬品部門は、情報関連企業を中心として化学工業薬品が、前連結会計年度より大幅に落ち込みました。また、関連機器についても、独立行政法人化により予算が削減され前連結会計年度より落ち込みました。この結果、同部門の売上高は全体で97億38百万円となり前連結会計年度と比べ23億5百万円（19.1%）の減収となりました。

臨床検査試薬部門は、旧国立病院の共同入札や医療機関の値引要請などの厳しい環境の中で、臨床検査試薬は、前連結会計年度並みに推移し、関連機器は、前連結会計年度を上回りました。この結果、同部門の売上高は全体で59億58百万円と前連結会計年度と比べ2億69百万円（4.7%）の増収となりました。

その他の部門は、食品、農業業界が、原材料の高騰や厳しい値引き要請を受け、厳しい状況が続いておりましたが、前連結会計年度を上回りました。この結果、同部門の売上高は、全体で21億22百万円と前連結会計年度と比べ24百万円（1.2%）の増収となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、3億77百万円と前連結会計年度末に比べ34百万円の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末において営業活動の結果取得した資金は、2億91百万円（前連結会計年度は、5億67百万円の使用）となりました。これは主に、売上債権の減少額13億32百万円（前連結会計年度比8億73百万円増）等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末において投資活動の結果使用した資金は、89百万円（前連結会計年度比20百万円増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1億43百万円（前連結会計年度比37百万円減）等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において財務活動の結果使用した資金は、1億67百万円(前連結会計年度は、7百万円の取得)となりました。これは主に、借入返済による支出90百万円(前連結会計年度は借入れによる収入90百万円)及び配当金の支払額71百万円(前連結会計年度の配当金の支払額81百万円)等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

1 仕入実績

事業部門	金額(千円)	前年同期比(%)
化学工業薬品部門	8,686,771	80.4
臨床検査試薬部門	5,232,714	104.5
その他の部門	1,888,613	98.9
合計	15,808,098	89.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 販売実績

事業部門	金額(千円)	前年同期比(%)	構成比(%)
化学工業薬品部門	9,738,951	80.9	54.7
臨床検査試薬部門	5,958,609	104.7	33.4
その他の部門	2,122,460	101.2	11.9
合計	17,820,022	89.9	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

主要顧客別販売状況

主要顧客(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものではありません。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済につきましては、個人消費、民間設備投資は伸び悩んでおり、完全な回復には時間がかかるものとみられ、当社グループを取り巻く事業環境も依然として厳しいものと予想されます。このような環境の中、積極的な営業展開を行いつつ、当社グループは顧客へのサービスを低下することなく、更なる合理化、低コスト化の推進により対処してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

（特有の法的規制等に係るもの）

当社グループは、医薬品卸売業として各種の医薬品及びその関連商品を取り扱っております。このため主に薬事法等の規定により、各事業所が所轄の都道府県知事より必要な許可、登録、指定及び免許を受け、あるいは監督官公庁に届出の後、販売活動を行っております。これらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの活動が制限される可能性があります。

（薬価基準）

当社グループの主要取扱商品である医療用医薬品は、薬価基準に収載されており、薬価基準は保険医療で使用できる医薬品の範囲と使用した医薬品の請求価格を定めたものです。従って、薬価基準は、販売価格の上限として機能しております。

なお、薬価基準は、市場実勢価格を反映させるため、原則として2年に1回改定されており、改定の都度引き下げられております。このため、販売価格の上限も薬価基準の改定の都度低下し、売上高に影響を与えることとなります。

（貸倒れによるリスク）

貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金に計上しております。しかし、今後の得意先の財務状態の悪化等により、回収可能性が見込まれない場合は追加引当が必要となり、収益が悪化する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度の財務状態の分析は、前連結会計年度との比較で記載しております。

資産・負債及び純資産の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は47億27百万円（前連結会計年度末は59億96百万円）となり、12億68万円減少しました。これは主に、売上高の減少に伴う受取手形及び売掛金13億41百万円減少によるものであります。

(固定資産)

連結会計年度末における固定資産の残高は31億79百万円（前連結会計年度末は31億80百万円）となり、0百万円減少しました。これは主に、当社青森支店の新築移転等による有形固定資産21百万円増加や、時価下落による投資有価証券24百万円減少によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は36億17百万円（前連結会計年度末は48億22百万円）となり、12億4百万円減少しました。これは主に、仕入高の減少による支払手形及び買掛金9億53百万円減少によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は1億40百万円（前連結会計年度末は94百万円）となり、46百万円増加しました。これは主に、新会計基準の適用によるリース債務39百万円増加によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は41億48百万円（前連結会計年度末は42億59百万円）となり、1億10百万円減少しました。これは主に、配当の支払及び当期純損失の計上による利益剰余金92百万円減少によるものであります。

キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローにつきましては、「1 業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、178億20百万円となり、前連結会計年度と比較し、20億11百万円(10.1%)減少しました。減少要因として、化学工業薬品分野が半導体関連企業の製造の落ち込みに伴い、薬品の需要が減少したことによります。

販売先であるアンデス電気株式会社が民事再生法の適用を受けたことで、貸倒処理による貸倒損失及び貸倒引当金繰入額を1億74百万円計上したことにより販売費及び一般管理費が増加したことや売上高の減少により、営業損失が8百万円発生しました(前連結会計年度は、2億82百万円の営業利益)。

営業外損益は、貸倒損失がなくなり、営業外損益全体で4百万円増加し、24百万円となりました。

経常利益は、営業損失の影響で前連結会計年度と比較し、2億86百万円(94.7%)減少し、15百万円となりました。

特別損失は、特別利益が固定資産売却益などにより59百万円増加し、88百万円となりました。また、特別損失として減損損失などありましたが、36百万円減少し1億円となり、特別損益全体で95百万円改善し11百万円の損失となりました。

結果、26百万円の当期純損失となりました(前連結会計年度は、38百万円の当期純利益)。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

(全部門共通)

当連結会計年度の主な設備投資は、提出会社において、青森支店新築移転に伴う建物工事代金を中心とする総額1億21百万円であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の売却は、青森支店旧事務所の土地、建物等の売却であります。売却額は、78百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (青森県弘前市)	全部門	90,742	48	254,725 (11,044.87)	14,100	161,598	521,214	58
(青森県弘前市)				92,884 (3,365.51)			92,884	
(青森県平川市)				4,440 (599.27)			4,440	
八戸支店 (青森県八戸市)	全部門	60,229		151,526 (3,658.38)	3,796	153	215,705	34
青森支店 (青森県青森市)	化学・臨床・ 食添部門	146,431		127,980 (2,304.69)		9,464	283,876	24
むつ小川原営業所 (青森県六ヶ所村)	化学部門	46,726		53,534 (3,244.55)			100,260	5
東京支店 (東京都千代田区他)	化学部門	20,381		23,377 (14.75)		407	44,166	5
秋田支店 (秋田県秋田市)	化学・臨床部門	9,649		125,627 (4,002.30)	3,900		139,177	21
大館営業所 (秋田県大館市)	化学・臨床部門	30,428	50	30,000 (1,675.91)			60,478	11
岩手支店 (岩手県北上市)	化学部門	7,855	51	51,000 (2,248.10)		74	58,980	6
生命システム情報研究 所(岩手県盛岡市)	化学・臨床部門					207	207	13
盛岡営業所 (岩手県盛岡市)	化学部門							4
(岩手県盛岡市)				96,959 (2,310.02)			96,959	
山形支店 (山形県東根市)	化学部門	14,045	25	61,240 (1,983.66)		398	75,709	10
鶴岡営業所 (山形県鶴岡市)	化学部門	24,116		55,530 (1,354.66)		198	79,845	5
米沢営業所 (山形県米沢市)	化学部門	22,975		52,142 (1,637.99)		7	75,125	3
仙台支店 (宮城県黒川郡大和町)	化学・臨床・ 食添部門	18,338		76,445 (3,409.00)			94,784	19
(栃木県大田原市)				14,930 (1,769.83)			14,930	
計		491,921	175	1,272,344 (44,623.49)	21,796	172,509	1,958,747	218

(2) 国内子会社

平成21年9月30日現在

会社名 (所在地)	事業の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
あすなる理研㈱ (青森県平川市)	化学部門	24,214	3,072	73,483 (12,473.04)		999	101,769	13
東北システム㈱ (青森県弘前市)	化学部門	3,366				1,107	4,474	14
北星化学㈱ (岩手県盛岡市)	化学部門、臨床部門	203				92	296	7
計		27,784	3,072	73,483 (12,473.04)		2,200	106,540	34

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 帳簿価額の「その他」は、工具、器具及び備品の金額であります。なお、消費税等は含んでおりません。
3 弘前市、大田原市、平川市、及び盛岡市の土地は、事業用に取得した土地であります。
4 事業の内容で、化学部門は、化学工業薬品部門、臨床部門は、臨床検査試薬部門、食添部門は、食品添加物部門であります。
5 上記の他、主要な賃借設備の内容は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

設備の内容	台数	リース期間	賃借料又はリース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
車両運搬具	11台	3年～5年	9,558	17,757
工具、器具及び備品	19セット	5年～7年	46,825	58,853
無形固定資産	8セット	5年	23,341	56,213
合計			79,725	132,824

(2) 国内子会社

設備の内容	台数	リース期間	賃借料又はリース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
車両運搬具	5台	5年～6年	6,315	18,394
工具、器具及び備品	1セット	7年	1,620	8,100
合計			7,935	26,494

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

前連結会計年度末に計画であった重要な設備の新設等の完了

前連結会計年度末に計画であった当社青森支店の移転に伴う事務所・倉庫の新設工事につきましては、平成20年12月に完了いたしました。

当連結会計年度において新たに確定した重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度において新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,640,000
計	14,640,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年12月18日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,800,000	4,800,000	ジャスダック証券取引所	単元株式数 1,000株
計	4,800,000	4,800,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年7月6日 (注)	230,000	4,800,000	66,700	820,400	66,700	881,100

(注) 有償第三者割当

発行価格 580円

資本組入額 290円

主な割当先 日本曹達㈱、セントラル硝子㈱、東ソー㈱

(5) 【所有者別状況】

平成21年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		8	5	38			714	765	
所有株式数 (単元)		692	5	1,117			2,975	4,789	11,000
所有株式数 の割合(%)		14.45	0.10	23.32			62.13	100.00	

(注) 1 自己株式6,400株は、「個人その他」に6単元、「単元未満株式の状況」に400株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東北化学薬品従業員持株会	青森県弘前市大字神田1-3-1	346	7.2
東 康夫	青森県弘前市	285	6.0
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3-29-22	252	5.3
株式会社青森銀行	青森県青森市橋本1-9-30	230	4.8
株式会社みちのく銀行	青森県青森市勝田1-3-1	230	4.8
東北化学薬品取引先持株会	青森県弘前市大字神田1-3-1	224	4.7
共立損保有限会社	東京都世田谷区等々力2-9-6	206	4.3
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-1	130	2.7
日本曹達株式会社	東京都千代田区大手町2-2-1	110	2.3
セントラル硝子株式会社	東京都千代田区神田錦町3-7-1	110	2.3
計		2,125	44.3

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,783,000	4,783	
単元未満株式	普通株式 11,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	4,800,000		
総株主の議決権		4,783	

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東北化学薬品株	青森県弘前市大字神田 1-3-1	6,000		6,000	0.1
計		6,000		6,000	0.1

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	6,400		6,400	

3 【配当政策】

当社は、株主に対して継続的な安定配当を維持していくことを経営の重要政策として位置づけており、今後とも株主資本利益率の向上を図る方針であります。また、さらなる利益追求によって、株主に応えてまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当金につきましては、上記方針に従い普通配当として1株につき7円減配し、8円とさせていただきます。

内部留保資金の用途につきましては、今後の競争力の維持、強化や経営基盤の拡充に重点的に投入していくこととしております。

なお、中間配当につきましては、「当社の中間配当は、取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が、当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年12月17日 定時株主総会決議	38,348	8

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月
最高(円)	729 540	800	690	605	537
最低(円)	550 490	605	540	470	390

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日より以降はジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会におけるものであります。なお、第54期の事業年度別の最高・最低株価のうち は日本証券業協会の公表のものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	450	489	481	500	537	530
最低(円)	415	444	454	464	500	484

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		東 康夫	昭和23年2月2日生	昭和57年4月 昭和57年11月 昭和59年2月 昭和62年1月 平成21年12月 当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社代表取締役社長 当社取締役会長(現任)	(注)2	285
代表取締役社長		工藤幸弘	昭和28年9月1日生	昭和51年4月 平成8年4月 平成14年5月 平成15年12月 平成16年4月 平成18年4月 平成19年12月 平成21年12月 当社入社 当社第三営業部長 当社理事第一営業部長兼営業管理部長 当社取締役第一営業部長兼営業管理部長 当社取締役営業第一グループ統括部長兼管理グループ統括部長 当社取締役管理統括部管理グループ長 当社常務取締役管理統括部管理グループ長 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	20
専務取締役	営業第二グループ長	今政弘	昭和28年2月7日生	昭和51年4月 平成8年4月 平成13年4月 平成14年12月 平成18年4月 平成19年12月 平成21年12月 当社入社 当社仙台支店長 当社理事仙台支店長 当社取締役仙台支店長 当社取締役仙台支店長兼営業統括部第二グループ長 当社常務取締役仙台支店長兼営業統括部第二グループ長 北星化学㈱代表取締役社長(現任) 当社専務取締役営業第二グループ長(現任)	(注)2	11
常務取締役	営業第四グループ長	築館宏治	昭和30年4月8日生	昭和51年4月 平成8年11月 平成11年12月 平成18年4月 平成19年12月 平成21年10月 当社入社 当社東京支店長 当社取締役東京支店長 当社取締役営業統括部第一グループ長 当社常務取締役営業統括部第一グループ長 当社常務取締役営業第四グループ長(現任)	(注)2	33
取締役		星克行	昭和24年9月23日生	昭和48年4月 昭和62年4月 平成3年5月 平成6年12月 平成7年12月 平成15年12月 当社入社 当社総務部長 東北システム㈱代表取締役(現任) 当社取締役総務部長 当社取締役管理本部長 当社取締役(現任)	(注)2	23
取締役	秋田支店長 兼営業第五グループ長	山田治	昭和30年9月6日生	昭和54年4月 平成7年4月 平成15年12月 平成18年4月 平成19年12月 平成21年10月 当社入社 当社岩手支店長 当社理事岩手支店長 当社理事山形支店長 当社取締役秋田支店長 当社取締役秋田支店長兼営業第五グループ長(現任)	(注)2	16
取締役	東京支店長	金谷俊明	昭和34年4月10日生	昭和60年5月 平成13年4月 平成14年11月 平成17年4月 平成18年4月 平成21年12月 当社入社 当社米沢営業所長 当社山形支店長 当社理事山形支店長 当社理事東京支店長 当社取締役東京支店長(現任)	(注)2	30
常勤監査役		松田文明	昭和25年3月16日生	昭和43年4月 昭和61年4月 平成11年12月 平成15年12月 当社入社 当社秋田支店長 当社理事八戸支店長 当社常勤監査役(現任)	(注)3	25
監査役		岡井眞	昭和23年12月10日生	昭和54年7月 平成4年12月 岡井公認会計士事務所所長(現任) 当社監査役(現任)	(注)1.3	3
監査役		江川達雄	昭和18年7月27日生	昭和40年4月 昭和60年6月 平成13年12月 ㈱東海薬品(現㈱日栄東海)入社 ㈱日栄東海代表取締役社長(現任) 当社監査役(現任)	(注)1.3	16
計						465

(注) 1 監査役岡井 眞氏及び江川達雄氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 取締役の任期は、平成21年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

- 3 監査役の任期は、平成19年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年9月期に係る定時株主総会終結の時
までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方

当社グループは、より迅速な意思決定により、企業競争力を強化するとともに、経営チェック体制を充実し、経営の透明性を維持することを重要課題としております。このような観点から、タイムリーディスクロージャーを図っております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会及び監査役会により、業務執行の監督及び監査を行っております。

取締役会は、取締役7名で構成され、経営の方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付け、運用を行っております。更に、年一回グループ全体の管理職を出席させ「経営方針発表会」を開催し、経営方針の意思統一を図っております。四半期ごとに全社グループ長・支店長会議（全社グループ長・支店長出席）を開催し、情報の共有化及び各部門の課題を検討し対策を講じております。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役会は、監査役3名で構成され、各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席や取締役の職務遂行の監査を行っております。

当社の内部統制システムは、社長直轄の内部統制・監査室（1名）が「内部統制・監査規程」に基づき、各部門の業務執行の状況を年間計画に基づいて、内部監査を実施しております。結果については、社長に報告し、改善が必要な場合には、改善計画及び改善結果の確認を行うことにより、実効性を高めております。また、「組織規程」「分掌規程」「職務権限規程」「管理職役割規程」等の規程を整備し、各組織及び役職者の役割及び責任を明確にしております。環境面においては、環境管理委員会において、内部、外部による定期監査を実施しており、環境問題に対する取組みを行っております。また、リスク管理委員会を設置し、企業活動における法令遵守や倫理性を高めるための啓発活動を行っております。

当社におきましては、社外取締役は在籍しておりませんが、監査役につきましては3名のうち2名を社外から招聘しております。なお、社外監査役と当社との間に人的関係、又は重要な取引関係はありませんが、社外監査役2名が当社株式をそれぞれ3,000株、16,000株計19,000株保有しております。

会計監査の状況

会計監査人につきましては、新日本有限責任監査法人と監査契約を結び、同監査法人が会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を実施しております。

当事業年度における業務執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 公認会計士 吉野 保則

指定有限責任社員 公認会計士 久保澤 和彦

(注) 継続関与年数については全員7年以内であるため記載を省略しております。

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名

その他 3名

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社は、平成20年10月にリスク管理委員会を設置し、月 1 回開催しております。リスク管理委員会では、リスク・管理の対策、リスクの評価及び対応、リスク情報の共有化、リスク発生後の緊急対応策の審議を行い、より具体的な活動を行っております。また、顧問弁護士と契約を締結しており、必要に応じてアドバイスをいただくこととしております。

(4) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬	取締役を支払った報酬	59,606千円 (6 名)
	監査役を支払った報酬	10,361千円 (3 名)
	計	69,967千円

- 1 取締役は、すべて社内取締役であります。
- 2 使用人兼務取締役の使用人給与相当額7,200千円 (1 名) は含まれておりません。
- 3 社外役員の当該事業年度に係る報酬等の総額は、2名3,120千円であります。
- 4 上記のうち当該事業年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額は次のとおりであります。

取締役	6 名	3,746千円
監査役	3 名	371千円

(5) 当社の取締役は10名以内とし、株主総会で選任する。また、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもっておこなう旨定款に定めております。

(6) 機動的な剰余金の配当をするため、当社の中間配当は、取締役会の決議によって、毎年 3 月31日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

(7) 経済情勢の変化に対応して、資本政策を機動的に実施するため、当社は、会社法第165条第 2 項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

(8) 株主総会を円滑に運営するため、会社法第309条第 2 項の定めによる特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の 3 分の 2 以上をもっておこなう旨定款に定めております。

(9) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、取締役(取締役であったものを含む。)及び監査役(監査役であったものを含む。)の会社法第423条第 1 項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社			19,000	
連結子会社				
計			19,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針は定めておりません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)及び前事業年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)並びに当連結会計年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)及び当事業年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 348,422	2 383,246
受取手形及び売掛金	5,097,983	3,756,707
商品	480,523	468,295
繰延税金資産	50,088	53,202
その他	22,422	103,734
貸倒引当金	3,290	37,198
流動資産合計	5,996,151	4,727,987
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 1,342,483	2 1,431,856
減価償却累計額	953,283	912,512
建物及び構築物（純額）	389,199	519,343
土地	2 1,399,563	2 1,345,827
リース資産	-	25,800
減価償却累計額	-	4,004
リース資産（純額）	-	21,796
建設仮勘定	75,000	-
その他	286,293	286,925
減価償却累計額	106,349	108,966
その他（純額）	179,943	177,958
有形固定資産合計	2,043,706	2,064,925
無形固定資産		
のれん	4,576	3,268
ソフトウェア	4,574	1,028
電話加入権	7,974	7,647
無形固定資産合計	17,125	11,945
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 701,709	1, 2 676,837
長期前払費用	494	-
差入保証金	368,810	354,715
繰延税金資産	754	1,212
その他	58,669	84,975
貸倒引当金	11,211	15,387
投資その他の資産合計	1,119,227	1,102,353
固定資産合計	3,180,060	3,179,225
資産合計	9,176,212	7,907,212

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 4,471,068	2 3,517,495
短期借入金	90,000	-
リース債務	-	9,723
未払法人税等	80,035	6,340
賞与引当金	35,220	28,760
その他	146,081	55,356
流動負債合計	4,822,404	3,617,676
固定負債		
リース債務	-	39,994
繰延税金負債	23,796	33,587
退職給付引当金	1,768	5,836
役員退職慰労引当金	61,320	54,602
その他	7,400	6,800
固定負債合計	94,284	140,819
負債合計	4,916,688	3,758,496
純資産の部		
株主資本		
資本金	820,400	820,400
資本剰余金	881,100	881,100
利益剰余金	2,503,705	2,405,231
自己株式	3,443	3,443
株主資本合計	4,201,762	4,103,287
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	57,761	45,428
評価・換算差額等合計	57,761	45,428
純資産合計	4,259,523	4,148,716
負債純資産合計	9,176,212	7,907,212

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	19,831,927	17,820,022
売上原価	17,634,997	15,820,326
売上総利益	2,196,929	1,999,695
販売費及び一般管理費	¹ 1,914,662	¹ 2,008,669
営業利益又は営業損失()	282,267	8,974
営業外収益		
受取利息	6,492	5,163
受取配当金	13,311	9,632
受取手数料	5,598	5,089
その他	6,219	7,210
営業外収益合計	31,623	27,096
営業外費用		
支払利息	154	1,037
支払手数料	673	501
持分法による投資損失	1,037	388
貸倒損失	7,402	-
その他	2,208	275
営業外費用合計	11,475	2,202
経常利益	302,414	15,919
特別利益		
貸倒引当金戻入額	14,338	-
固定資産売却益	² 2,409	² 67,655
投資有価証券売却益	247	1,885
役員退職慰労引当金戻入額	5,395	12,035
リース解約違約金受入額	6,892	-
その他	-	6,789
特別利益合計	29,282	88,366
特別損失		
固定資産除却損	³ 10	³ 9,750
固定資産売却損	-	⁴ 16,724
会員権評価損	980	550
投資有価証券売却損	193	-
投資有価証券評価損	55,698	9,946
投資事業組合運用損	14,867	19,803
減損損失	-	⁵ 42,773
損害賠償金	65,000	-
その他	-	800
特別損失合計	136,750	100,348
税金等調整前当期純利益	194,947	3,936
法人税、住民税及び事業税	167,315	13,057
過年度法人税等	-	2,980
法人税等調整額	10,653	14,469
法人税等合計	156,661	30,507
当期純利益又は当期純損失()	38,286	26,570

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	820,400	820,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	820,400	820,400
資本剰余金		
前期末残高	881,100	881,100
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	881,100	881,100
利益剰余金		
前期末残高	2,546,931	2,503,705
当期変動額		
剰余金の配当	81,511	71,904
当期純利益又は当期純損失()	38,286	26,570
当期変動額合計	43,225	98,474
当期末残高	2,503,705	2,405,231
自己株式		
前期末残高	2,775	3,443
当期変動額		
自己株式の取得	668	-
当期変動額合計	668	-
当期末残高	3,443	3,443
株主資本合計		
前期末残高	4,245,655	4,201,762
当期変動額		
剰余金の配当	81,511	71,904
当期純利益又は当期純損失()	38,286	26,570
自己株式の取得	668	-
当期変動額合計	43,893	98,474
当期末残高	4,201,762	4,103,287

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	193,959	57,761
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	136,198	12,332
当期変動額合計	136,198	12,332
当期末残高	57,761	45,428
評価・換算差額等合計		
前期末残高	193,959	57,761
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	136,198	12,332
当期変動額合計	136,198	12,332
当期末残高	57,761	45,428
純資産合計		
前期末残高	4,439,615	4,259,523
当期変動額		
剰余金の配当	81,511	71,904
当期純利益又は当期純損失（ ）	38,286	26,570
自己株式の取得	668	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	136,198	12,332
当期変動額合計	180,091	110,807
当期末残高	4,259,523	4,148,716

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	194,947	3,936
減価償却費	39,725	53,771
のれん償却額	1,307	1,307
減損損失	-	42,773
投資有価証券評価損益（は益）	55,698	9,946
投資有価証券売却益	247	1,885
投資有価証券売却損	193	-
固定資産売却損益（は益）	2,409	50,930
固定資産除却損	-	9,750
投資事業組合運用損益（は益）	14,867	19,803
貸倒引当金の増減額（は減少）	14,037	38,082
賞与引当金の増減額（は減少）	30	6,460
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	3,732	6,718
退職給付引当金の増減額（は減少）	8,393	4,067
損害賠償金	65,000	-
貸倒損失	7,042	-
受取利息及び受取配当金	19,804	14,795
支払利息	154	1,037
持分法による投資損益（は益）	1,037	388
売上債権の増減額（は増加）	459,003	1,332,785
たな卸資産の増減額（は増加）	79,185	12,228
仕入債務の増減額（は減少）	1,092,181	952,773
その他	29,190	6,807
小計	410,176	503,123
損害賠償金の支払額	-	65,000
利息及び配当金の受取額	19,902	14,909
利息の支払額	189	1,037
法人税等の支払額	177,466	160,806
営業活動によるキャッシュ・フロー	567,930	291,188

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	99,025	143,994
有形固定資産の売却による収入	6,090	85,361
無形固定資産の取得による支出	6,969	-
投資有価証券の取得による支出	22,402	33,126
投資有価証券の売却による収入	21,138	8,198
定期預金の預入による支出	-	6,000
定期預金の払戻による収入	300	6,000
貸付けによる支出	500	2,000
貸付金の回収による収入	744	1,224
保険積立金の解約による収入	30,356	-
その他	2,000	4,825
投資活動によるキャッシュ・フロー	68,268	89,162
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	480,000	1,530,000
短期借入金の返済による支出	390,000	1,620,000
自己株式の取得による支出	668	-
リース債務の返済による支出	-	5,260
配当金の支払額	81,567	71,941
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,764	167,202
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	628,434	34,824
現金及び現金同等物の期首残高	970,856	342,422
現金及び現金同等物の期末残高	342,422	377,246

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 3社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載して いるため省略しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 すべての関連会社に持分法を適用しております。 持分法を適用した関連会社の数 1社 持分法を適用した関連会社の名称 (株)グリーンケアガ-デン</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致して おります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産の評価基準及び評価方法 主として総平均法による原価法</p> <p>有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評 価差額は、全部純資産直入法により処理し、 売却原価は、移動平均法により算定して おります。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合への出資(金 融商品取引法第2条第2項により有価証券 とみなされるもの)については、組合契約に 規定される決算報告日に応じて入手可能な 最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額 で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建 物附属設備を除く)については、定額法によ っております。</p> <p>(追加情報) 法人税法改正((所得税法等の一部を改正する法律 平 成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の 一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産につ いては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用 により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結 会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差 額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計 上しております。この変更に伴う影響額は軽微であり ます。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産の評価基準及び評価方法 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額 については収益性の低下による簿価切下げの方 法) (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する 会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5 日公表分)が適用されたことに伴い、棚卸資産の評 価基準を主として総平均法による原価法から主と して総平均法による原価法(貸借対照表価額につ いては収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に 変更しております。 この変更に伴う損益への影響は軽微であります。 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く)については、定額法に よっております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年以内)による定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、一部の連結子会社においては、役員退職慰労金の内規を定めていないため計上していません。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、投資効果が及ぶ期間（20年以内）で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>(4)</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法によっております。 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
1 関連会社に対するものは以下のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,039千円	1 関連会社に対するものは以下のとおりであります。 投資有価証券(株式) 651千円
2 担保に供している資産	2 担保に供している資産
現金及び預金 6,000千円	現金及び預金 5,000千円
建物及び構築物 37,468千円	建物及び構築物 36,420千円
土地 53,534千円	土地 53,534千円
投資有価証券 4,432千円	投資有価証券 4,432千円
計 101,434千円	計 99,386千円
上記に対応する債務	上記に対応する債務
支払手形及び買掛金 285,488千円	支払手形及び買掛金 267,074千円
3 手形裏書譲渡高	3 手形裏書譲渡高
受取手形裏書譲渡高 3,382千円	受取手形裏書譲渡高 2,759千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																																																																								
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運送費</td><td style="text-align: right;">36,441千円</td></tr> <tr><td>給与手当・役員報酬</td><td style="text-align: right;">1,049,410千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">35,220千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">43,684千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,792千円</td></tr> <tr><td>厚生費</td><td style="text-align: right;">149,514千円</td></tr> <tr><td>車両費</td><td style="text-align: right;">124,882千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">39,725千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">1,307千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 土地 2,409千円</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 有形固定資産その他 10千円 (工具、器具及び備品)</p>	運送費	36,441千円	給与手当・役員報酬	1,049,410千円	賞与引当金繰入額	35,220千円	退職給付費用	43,684千円	役員退職慰労引当金繰入額	5,792千円	厚生費	149,514千円	車両費	124,882千円	減価償却費	39,725千円	のれん償却額	1,307千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運送費</td><td style="text-align: right;">31,560千円</td></tr> <tr><td>給与手当・役員報酬</td><td style="text-align: right;">1,003,213千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">38,082千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">28,760千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">136,114千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">49,219千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,317千円</td></tr> <tr><td>厚生費</td><td style="text-align: right;">143,833千円</td></tr> <tr><td>車両費</td><td style="text-align: right;">103,521千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">53,771千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">1,307千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 土地 67,403千円 有形固定資産その他 252千円 (工具、器具及び備品) 計 67,655千円</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 9,722千円 有形固定資産その他 27千円 (工具、器具及び備品) 計 9,750千円</p> <p>4 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 16,724千円</p> <p>5 減損損失の内訳は、次のとおりであります。 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">金額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>土地及び建物等</td> <td>秋田県秋田市</td> <td style="text-align: right;">17,057</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>土地及び建物等</td> <td>宮城県黒川郡</td> <td style="text-align: right;">3,750</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>岩手県盛岡市</td> <td style="text-align: right;">16,924</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>秋田県秋田市</td> <td style="text-align: right;">3,136</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>青森県平川市</td> <td style="text-align: right;">1,032</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>栃木県大田原市</td> <td style="text-align: right;">871</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">42,773</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 事業所については、営業キャッシュ・フローの低下により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い上記資産について帳簿価額を回収可能額まで減額しました。また、遊休土地については、今後の利用計画もなく、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法) 当社グループは、主として支店を独立した単位としております。なお、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 減損損失を認識した固定資産の回収可能価額は、正味売却価額を使用しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額に基づき算定しております。</p>	運送費	31,560千円	給与手当・役員報酬	1,003,213千円	貸倒引当金繰入額	38,082千円	賞与引当金繰入額	28,760千円	貸倒損失	136,114千円	退職給付費用	49,219千円	役員退職慰労引当金繰入額	5,317千円	厚生費	143,833千円	車両費	103,521千円	減価償却費	53,771千円	のれん償却額	1,307千円	用途	種類	場所	金額(円)	事業用資産	土地及び建物等	秋田県秋田市	17,057	事業用資産	土地及び建物等	宮城県黒川郡	3,750	遊休	土地	岩手県盛岡市	16,924	遊休	土地	秋田県秋田市	3,136	遊休	土地	青森県平川市	1,032	遊休	土地	栃木県大田原市	871	計			42,773
運送費	36,441千円																																																																								
給与手当・役員報酬	1,049,410千円																																																																								
賞与引当金繰入額	35,220千円																																																																								
退職給付費用	43,684千円																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	5,792千円																																																																								
厚生費	149,514千円																																																																								
車両費	124,882千円																																																																								
減価償却費	39,725千円																																																																								
のれん償却額	1,307千円																																																																								
運送費	31,560千円																																																																								
給与手当・役員報酬	1,003,213千円																																																																								
貸倒引当金繰入額	38,082千円																																																																								
賞与引当金繰入額	28,760千円																																																																								
貸倒損失	136,114千円																																																																								
退職給付費用	49,219千円																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	5,317千円																																																																								
厚生費	143,833千円																																																																								
車両費	103,521千円																																																																								
減価償却費	53,771千円																																																																								
のれん償却額	1,307千円																																																																								
用途	種類	場所	金額(円)																																																																						
事業用資産	土地及び建物等	秋田県秋田市	17,057																																																																						
事業用資産	土地及び建物等	宮城県黒川郡	3,750																																																																						
遊休	土地	岩手県盛岡市	16,924																																																																						
遊休	土地	秋田県秋田市	3,136																																																																						
遊休	土地	青森県平川市	1,032																																																																						
遊休	土地	栃木県大田原市	871																																																																						
計			42,773																																																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,800,000			4,800,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,200	1,200		6,400

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,200株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年12月20日 定時株主総会	普通株式	81,511	17.00	平成19年9月30日	平成19年12月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年12月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	71,904	15.00	平成20年9月30日	平成20年12月19日

当連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,800,000			4,800,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,400			6,400

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年12月18日 定時株主総会	普通株式	71,904	15.00	平成20年9月30日	平成20年12月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年12月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	38,348	8.00	平成21年9月30日	平成21年12月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 348,422千円	現金及び預金勘定 383,246千円
預入期間が3ヶ月を越える 定期預金 6,000千円	預入期間が3ヶ月を越える 定期預金 6,000千円
現金及び現金同等物 342,422千円	現金及び現金同等物 377,246千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)				当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. ファイナンス・リース取引			
(1) 借主側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) 借主側 重要性が乏しいため記載を省略しております。			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)				
有形固定資産その他 (車両運搬具)	48,456	20,803	27,652				
有形固定資産その他 (工具、器具及び備品)	87,290	43,782	43,508				
ソフトウェア	112,922	36,952	75,970				
合計	248,669	101,537	147,131				
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。							
未経過リース料期末残高相当額							
1年内				78,438千円			
1年超				136,441千円			
合計				214,880千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。							
支払リース料及び減価償却費相当額							
支払リース料				80,895千円			
(減価償却費相当額)							
減価償却費相当額の算定方法							
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。							

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																
<p>(2) 貸主側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">32,126千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">35,420千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">67,547千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記は、全て転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>なお、当該転貸リース取引は、概ね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記1の借手側の注記(2)未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>また、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8,011千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">16,711千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">24,722千円</td> </tr> </table>	未経過リース料期末残高相当額		1年内	32,126千円	1年超	35,420千円	合計	67,547千円	未経過リース料		1年内	8,011千円	1年超	16,711千円	合計	24,722千円	<p>(2) 貸主側</p> <p>重要性が乏しいため記載を省略しております。</p> <p>(3) 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額</p> <p>重要性が乏しいため記載を省略しております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>重要性が乏しいため記載を省略しております。</p>
未経過リース料期末残高相当額																	
1年内	32,126千円																
1年超	35,420千円																
合計	67,547千円																
未経過リース料																	
1年内	8,011千円																
1年超	16,711千円																
合計	24,722千円																

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成20年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	172,935	316,757	143,821
債券			
その他			
小計	172,935	316,757	143,821
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	241,322	193,329	47,993
債券			
その他			
小計	241,322	193,329	47,993
合計	414,258	510,087	95,828

2 当連結会計年度中に売却したその他の有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1,065	247	193

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	11,574
投資事業組合出資金	179,008
合計	190,582

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損55,698千円を計上しております。

当連結会計年度末(平成21年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	168,016	289,255	121,239
債券			
その他			
小計	168,016	289,255	121,239
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	257,108	211,114	45,994
債券	5,000	4,997	2
その他			
小計	262,108	216,111	45,996
合計	430,124	505,366	75,242

2 当連結会計年度中に売却したその他の有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
8,198	1,885	

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	13,613
投資事業組合出資金	157,204
合計	170,818

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損9,946千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成20年9月30日)及び当連結会計年度末(平成21年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、規約型確定給付企業年金を採用しております。一部の連結子会社は、特定退職金共済制度に加入しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">599,550千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">566,821千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">32,728千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">30,960千円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 (+)</td> <td style="text-align: right;">1,768千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,768千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">34,785千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">11,822千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">8,595千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">5,672千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">43,684千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社の特定退職金共済制度への拠出は、勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> </tr> </table>	退職給付債務	599,550千円	年金資産	566,821千円	未積立退職給付債務(+)	32,728千円	未認識数理計算上の差異	30,960千円	連結貸借対照表計上額純額 (+)	1,768千円	退職給付引当金	1,768千円	勤務費用	34,785千円	利息費用	11,822千円	期待運用収益	8,595千円	数理計算上の差異の費用処理額	5,672千円	退職給付費用	43,684千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	数理計算上の差異の処理年数	5年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">615,249千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">581,075千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">34,173千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">28,337千円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 (+)</td> <td style="text-align: right;">5,836千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">5,836千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">36,725千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">11,991千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">5,668千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">6,171千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">49,219千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> </tr> </table>	退職給付債務	615,249千円	年金資産	581,075千円	未積立退職給付債務(+)	34,173千円	未認識数理計算上の差異	28,337千円	連結貸借対照表計上額純額 (+)	5,836千円	退職給付引当金	5,836千円	勤務費用	36,725千円	利息費用	11,991千円	期待運用収益	5,668千円	数理計算上の差異の費用処理額	6,171千円	退職給付費用	49,219千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	1.0%	数理計算上の差異の処理年数	5年
退職給付債務	599,550千円																																																												
年金資産	566,821千円																																																												
未積立退職給付債務(+)	32,728千円																																																												
未認識数理計算上の差異	30,960千円																																																												
連結貸借対照表計上額純額 (+)	1,768千円																																																												
退職給付引当金	1,768千円																																																												
勤務費用	34,785千円																																																												
利息費用	11,822千円																																																												
期待運用収益	8,595千円																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	5,672千円																																																												
退職給付費用	43,684千円																																																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																												
割引率	2.0%																																																												
期待運用収益率	2.0%																																																												
数理計算上の差異の処理年数	5年																																																												
退職給付債務	615,249千円																																																												
年金資産	581,075千円																																																												
未積立退職給付債務(+)	34,173千円																																																												
未認識数理計算上の差異	28,337千円																																																												
連結貸借対照表計上額純額 (+)	5,836千円																																																												
退職給付引当金	5,836千円																																																												
勤務費用	36,725千円																																																												
利息費用	11,991千円																																																												
期待運用収益	5,668千円																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	6,171千円																																																												
退職給付費用	49,219千円																																																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																												
割引率	2.0%																																																												
期待運用収益率	1.0%																																																												
数理計算上の差異の処理年数	5年																																																												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)																																																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">14,228千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">6,265千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">714千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">24,773千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,534千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">50,927千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">34,464千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">12,599千円</td></tr> <tr><td>未払損害賠償金</td><td style="text-align: right;">26,260千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,184千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">188,952千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">123,986千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">64,966千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">37,919千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">37,919千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">27,046千円</td></tr> </table> <p>当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">50,088千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">754千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">23,796千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">15.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">5.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">17.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">80.4%</td></tr> </table>	賞与引当金	14,228千円	貸倒引当金	6,265千円	退職給付引当金	714千円	役員退職慰労引当金	24,773千円	未払事業税	6,534千円	減損損失	50,927千円	投資有価証券評価損	34,464千円	会員権評価損	12,599千円	未払損害賠償金	26,260千円	その他	12,184千円	繰延税金資産小計	188,952千円	評価性引当額	123,986千円	繰延税金資産合計	64,966千円	その他有価証券評価差額金	37,919千円	繰延税金負債合計	37,919千円	繰延税金資産純額	27,046千円	流動資産	繰延税金資産	50,088千円	固定資産	繰延税金資産	754千円	固定負債	繰延税金負債	23,796千円	法定実効税率 (調整)	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	15.5%	住民税均等割等	5.5%	評価性引当額	17.5%	その他	1.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	80.4%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">11,619千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">21,367千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,357千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">22,059千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">27,451千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">68,759千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">20,063千円</td></tr> <tr><td>投資事業組合損失</td><td style="text-align: right;">7,504千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">12,821千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,663千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">200,667千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">124,874千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">75,793千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">29,693千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">21,257千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,014千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">54,965千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">20,828千円</td></tr> </table> <p>当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">53,202千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,212千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">33,587千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">503.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">276.8%</td></tr> <tr><td>修正申告分</td><td style="text-align: right;">85.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">87.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">48.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">774.9%</td></tr> </table>	賞与引当金	11,619千円	貸倒引当金	21,367千円	退職給付引当金	2,357千円	役員退職慰労引当金	22,059千円	貸倒損失	27,451千円	減損損失	68,759千円	投資有価証券評価損	20,063千円	投資事業組合損失	7,504千円	会員権評価損	12,821千円	その他	6,663千円	繰延税金資産小計	200,667千円	評価性引当額	124,874千円	繰延税金資産合計	75,793千円	その他有価証券評価差額金	29,693千円	固定資産圧縮積立金	21,257千円	その他	4,014千円	繰延税金負債合計	54,965千円	繰延税金資産純額	20,828千円	流動資産	繰延税金資産	53,202千円	固定資産	繰延税金資産	1,212千円	固定負債	繰延税金負債	33,587千円	法定実効税率 (調整)	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	503.3%	住民税均等割等	276.8%	修正申告分	85.1%	評価性引当額	87.5%	その他	48.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	774.9%
賞与引当金	14,228千円																																																																																																																
貸倒引当金	6,265千円																																																																																																																
退職給付引当金	714千円																																																																																																																
役員退職慰労引当金	24,773千円																																																																																																																
未払事業税	6,534千円																																																																																																																
減損損失	50,927千円																																																																																																																
投資有価証券評価損	34,464千円																																																																																																																
会員権評価損	12,599千円																																																																																																																
未払損害賠償金	26,260千円																																																																																																																
その他	12,184千円																																																																																																																
繰延税金資産小計	188,952千円																																																																																																																
評価性引当額	123,986千円																																																																																																																
繰延税金資産合計	64,966千円																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	37,919千円																																																																																																																
繰延税金負債合計	37,919千円																																																																																																																
繰延税金資産純額	27,046千円																																																																																																																
流動資産	繰延税金資産	50,088千円																																																																																																															
固定資産	繰延税金資産	754千円																																																																																																															
固定負債	繰延税金負債	23,796千円																																																																																																															
法定実効税率 (調整)	40.4%																																																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	15.5%																																																																																																																
住民税均等割等	5.5%																																																																																																																
評価性引当額	17.5%																																																																																																																
その他	1.5%																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	80.4%																																																																																																																
賞与引当金	11,619千円																																																																																																																
貸倒引当金	21,367千円																																																																																																																
退職給付引当金	2,357千円																																																																																																																
役員退職慰労引当金	22,059千円																																																																																																																
貸倒損失	27,451千円																																																																																																																
減損損失	68,759千円																																																																																																																
投資有価証券評価損	20,063千円																																																																																																																
投資事業組合損失	7,504千円																																																																																																																
会員権評価損	12,821千円																																																																																																																
その他	6,663千円																																																																																																																
繰延税金資産小計	200,667千円																																																																																																																
評価性引当額	124,874千円																																																																																																																
繰延税金資産合計	75,793千円																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	29,693千円																																																																																																																
固定資産圧縮積立金	21,257千円																																																																																																																
その他	4,014千円																																																																																																																
繰延税金負債合計	54,965千円																																																																																																																
繰延税金資産純額	20,828千円																																																																																																																
流動資産	繰延税金資産	53,202千円																																																																																																															
固定資産	繰延税金資産	1,212千円																																																																																																															
固定負債	繰延税金負債	33,587千円																																																																																																															
法定実効税率 (調整)	40.4%																																																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	503.3%																																																																																																																
住民税均等割等	276.8%																																																																																																																
修正申告分	85.1%																																																																																																																
評価性引当額	87.5%																																																																																																																
その他	48.0%																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	774.9%																																																																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

当社及び連結子会社の事業は、化学工業薬品及び臨床検査試薬並びにこれらに付随する関連機器の販売等の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので記載は省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、所在地別セグメント情報の記載は省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため記載は省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社日栄東海	東京都中野区	80,000	検査試薬卸売業	(所有)直接14.38		当社商品の販売・仕入	販売	11,441	売掛金	4,911
								仕入	7	買掛金	

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)取引金額には、消費税等は含まれておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注2)取引条件は、一般的取引条件と同様に決定しております。

(注3)監査役 江川 達雄氏は、株式会社日栄東海の代表取締役社長であります。

当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、開示対象範囲に変更はありません。また、開示対象とすべき重要な関連当事者はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)		当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり純資産額	888円59銭	1株当たり純資産額	865円47銭
1株当たり当期純利益 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がありませんので、記載をしておりません。	7円99銭	1株当たり当期純損失 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	5円54銭

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
1 普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()		
連結損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失()(千円)	38,286	26,570
普通株主に帰属しない金額(千円)		
差し引き普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(千円)	38,286	26,570
2 普通株式の期中平均株式数(株)	4,794,692	4,793,600

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)及び当連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	90,000			
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務		9,723		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)		39,994		平成25年11月 ~平成28年7月
其他有利子負債				
合計	90,000	49,717		

(注) 1 「平均利率」については、期末の利率に基づいて算定しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決済日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	9,723	9,723	9,723	5,258

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第2四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	第3四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第4四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高(千円)	4,489,323	4,996,631	4,171,229	4,162,837
税金等調整前四半期 純利益又は税金等調 整前四半期純損失 ()(千円)	106,647	84,934	22,389	3,260
四半期純利益又は 四半期純損失 ()(千円)	127,421	78,702	20,591	1,555
1株当たり四半期 純利益又は1株当たり 四半期純損失 ()(円)	26.58	16.42	4.30	0.32

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	229,554	265,587
受取手形	704,609	393,049
売掛金	4,345,368	3,310,776
商品	469,193	456,019
繰延税金資産	47,406	50,347
短期貸付金	23,442	12,673
未収入金	14,940	19,072
未収還付法人税等	-	70,998
その他	6,699	11,115
貸倒引当金	2,773	36,934
流動資産合計	5,838,444	4,552,707
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,031,729	1,116,034
減価償却累計額	701,119	657,949
建物(純額)	330,609	458,084
構築物	196,568	198,663
減価償却累計額	166,832	164,825
構築物(純額)	29,735	33,837
車両運搬具	9,164	9,148
減価償却累計額	8,908	8,972
車両運搬具(純額)	256	175
工具、器具及び備品	229,206	229,565
減価償却累計額	56,229	57,056
工具、器具及び備品(純額)	172,976	172,509
土地	1,326,080	1,272,344
リース資産	-	25,800
減価償却累計額	-	4,004
リース資産(純額)	-	21,796
建設仮勘定	75,000	-
有形固定資産合計	1,934,657	1,958,747
無形固定資産		
ソフトウェア	4,356	871
電話加入権	7,032	6,706
無形固定資産合計	11,388	7,577
投資その他の資産		
投資有価証券	701,149	675,636
関係会社株式	125,000	125,000

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
出資金	12,283	12,283
関係会社長期貸付金	14,965	12,077
破産更生債権等	12,717	15,559
長期前払費用	494	-
差入保証金	366,867	352,786
その他	29,847	54,707
貸倒引当金	11,211	15,505
投資その他の資産合計	1,252,113	1,232,545
固定資産合計	3,198,160	3,198,870
資産合計	9,036,605	7,751,577
負債の部		
流動負債		
支払手形	459,985	409,248
買掛金	3,943,480	3,029,172
短期借入金	90,000	-
リース債務	-	9,723
未払金	86,125	5,138
未払費用	33,684	28,247
未払法人税等	77,285	5,153
前受金	11,162	6,295
賞与引当金	30,000	23,000
その他	7,071	8,079
流動負債合計	4,738,793	3,524,059
固定負債		
リース債務	-	39,994
繰延税金負債	23,796	33,539
退職給付引当金	1,768	5,836
役員退職慰労引当金	59,720	51,802
その他	7,400	6,800
固定負債合計	92,684	137,971
負債合計	4,831,477	3,662,031

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	820,400	820,400
資本剰余金		
資本準備金	881,100	881,100
資本剰余金合計	881,100	881,100
利益剰余金		
利益準備金	105,000	105,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	-	31,359
別途積立金	2,230,000	2,230,000
繰越利益剰余金	114,129	20,486
利益剰余金合計	2,449,129	2,345,873
自己株式	3,443	3,443
株主資本合計	4,147,185	4,043,930
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	57,942	45,616
評価・換算差額等合計	57,942	45,616
純資産合計	4,205,128	4,089,546
負債純資産合計	9,036,605	7,751,577

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	19,331,866	17,347,417
売上原価		
商品期首たな卸高	391,481	469,193
当期商品仕入高	17,438,115	15,551,266
合計	17,829,596	16,020,460
商品期末たな卸高	469,193	456,019
売上原価合計	17,360,403	15,564,440
売上総利益	1,971,463	1,782,977
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	33,313	28,680
貸倒引当金繰入額	-	41,228
貸倒損失	-	133,341
役員報酬	67,800	65,850
給料手当及び賞与	874,825	824,867
賞与引当金繰入額	30,000	23,000
退職給付費用	41,428	46,915
役員退職慰労引当金繰入額	4,592	4,117
福利厚生費	135,824	130,307
旅費	37,377	32,171
車両費	103,884	85,694
通信費	28,248	22,258
減価償却費	33,607	47,570
その他	308,813	313,046
販売費及び一般管理費合計	1,699,715	1,799,049
営業利益又は営業損失()	271,747	16,071
営業外収益		
受取利息	6,892	5,285
受取配当金	13,299	9,620
受取手数料	5,598	5,089
その他	5,821	7,085
営業外収益合計	31,612	27,081
営業外費用		
支払利息	78	852
支払手数料	655	501
貸倒損失	7,402	-
その他	1,748	258
営業外費用合計	9,885	1,612
経常利益	293,475	9,397

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	14,221	-
固定資産売却益	² 2,409	² 67,655
投資有価証券売却益	247	1,885
役員退職慰労引当金戻入額	5,395	12,035
リース解約違約金受入額	6,892	-
その他	-	6,789
特別利益合計	29,166	88,366
特別損失		
固定資産除却損	³ 10	³ 9,750
固定資産売却損	-	⁴ 16,724
会員権評価損	980	550
投資有価証券売却損	193	-
投資有価証券評価損	55,698	9,946
投資事業組合運用損	14,867	19,803
減損損失	-	⁵ 42,773
損害賠償金	65,000	-
その他	-	800
特別損失合計	136,750	100,348
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	185,891	2,584
法人税、住民税及び事業税	164,075	10,739
過年度法人税等	-	2,980
法人税等調整額	9,915	15,047
法人税等合計	154,160	28,767
当期純利益又は当期純損失()	31,731	31,351

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	820,400	820,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	820,400	820,400
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	881,100	881,100
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	881,100	881,100
資本剰余金合計		
前期末残高	881,100	881,100
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	881,100	881,100
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	105,000	105,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	105,000	105,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	31,359
当期変動額合計	-	31,359
当期末残高	-	31,359
別途積立金		
前期末残高	2,190,000	2,230,000
当期変動額		
別途積立金の積立	40,000	-
当期変動額合計	40,000	-
当期末残高	2,230,000	2,230,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	203,909	114,129
当期変動額		
別途積立金の積立	40,000	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	31,359
剰余金の配当	81,511	71,904
当期純利益又は当期純損失()	31,731	31,351
当期変動額合計	89,780	134,615
当期末残高	114,129	20,486
利益剰余金合計		
前期末残高	2,498,909	2,449,129

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	81,511	71,904
当期純利益又は当期純損失()	31,731	31,351
当期変動額合計	49,780	103,255
当期末残高	2,449,129	2,345,873
自己株式		
前期末残高	2,775	3,443
当期変動額		
自己株式の取得	668	-
当期変動額合計	668	-
当期末残高	3,443	3,443
株主資本合計		
前期末残高	4,197,633	4,147,185
当期変動額		
剰余金の配当	81,511	71,904
当期純利益又は当期純損失()	31,731	31,351
自己株式の取得	668	-
当期変動額合計	50,448	103,255
当期末残高	4,147,185	4,043,930
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	194,087	57,942
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	136,144	12,326
当期変動額合計	136,144	12,326
当期末残高	57,942	45,616
評価・換算差額等合計		
前期末残高	194,087	57,942
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	136,144	12,326
当期変動額合計	136,144	12,326
当期末残高	57,942	45,616
純資産合計		
前期末残高	4,391,721	4,205,128
当期変動額		
剰余金の配当	81,511	71,904
当期純利益又は当期純損失()	31,731	31,351
自己株式の取得	668	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	136,144	12,326
当期変動額合計	186,592	115,581
当期末残高	4,205,128	4,089,546

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は、全部純資産直 入法により処理し、売却原価は、 移動平均法により算定しており ます。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合の出資 (金融商品取引法第2条第2項 により有価証券とみなされるも の)については、組合契約に規定 される決算報告日に応じて入手 可能な最近の決算書を基礎とし、 持分相当額を純額で取り込む方 法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>総平均法による原価法</p>	<p>総平均法による原価法(貸借対照表価 額については収益性の低下による簿価 の切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価 に関する会計基準」(企業会計基準第 9号 平成18年7月5日公表分)が適 用されたことに伴い、棚卸資産の評価 基準を主として総平均法による原価 法から主として総平均法による原価 法(貸借対照表価額については収益性 の低下に基づく簿価切下げの方法)に 変更しています。 この変更に伴う損益への影響は軽微 であります。</p>
3 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取 得した建物(建物附属設備を除く) については、定額法によっており ます。 (追加情報) 法人税法改正((所得税法等の一部を 改正する法律 平成19年3月30日 法律 第6号)及び(法人税法施行令の一部 を改正する政令 平成19年3月30日 政 令第83号))に伴い、平成19年3月31日 以前に取得した資産については、改正 前の法人税法に基づく減価償却の方法 の適用により取得価額の5%に到達し た事業年度の翌事業年度より、取得価 額の5%相当額と備忘価額との差額を 5年間にわたり均等償却し、減価償却 費に含めて計上しております。この変 更に伴う影響額は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取 得した建物(建物附属設備を除く) については、定額法によっており ます。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
4 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年以内)による定額法によっております。</p> <p>(3)</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度負担額を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>5 リース取引の処理方法</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1)</p> <p>(2)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(1)ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法によっております。</p> <p>(2)消費税等の会計処理 同左</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年9月30日)		当事業年度 (平成21年9月30日)	
担保提供資産 (担保に供している資産)		担保提供資産 (担保に供している資産)	
預金及び預金	6,000千円	預金及び預金	5,000千円
建物	37,468千円	建物	36,420千円
土地	53,534千円	土地	53,534千円
投資有価証券	4,432千円	投資有価証券	4,432千円
計	101,434千円	計	99,386千円
(上記に対応する債務)		(上記に対応する債務)	
買掛金	285,488千円	買掛金	267,074千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																																
1 受取利息には関係会社からのものが 666千円含まれております。雑収入には関係会社からのものが 2,221千円含まれております。	1 受取利息には関係会社からのものが357千円含まれております。雑収入には関係会社からのものが 1,771千円含まれております。																																
2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 土地 2,409千円	2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 252千円 土地 67,403千円 計 67,655千円																																
3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 10千円	3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 2,775千円 構築物 6,947千円 工具、器具及び備品 27千円 計 9,750千円																																
	4 固定資産売却損の内訳 建物 16,724千円																																
	5 減損損失の内訳は、次のとおりであります。 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>土地及び建物等</td> <td>秋田県秋田市</td> <td>17,057</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>土地及び建物等</td> <td>宮城県黒川郡</td> <td>3,750</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>岩手県盛岡市</td> <td>16,924</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>秋田県秋田市</td> <td>3,136</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>青森県平川市</td> <td>1,032</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>栃木県大田原市</td> <td>871</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td>42,773</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額(円)	事業用資産	土地及び建物等	秋田県秋田市	17,057	事業用資産	土地及び建物等	宮城県黒川郡	3,750	遊休	土地	岩手県盛岡市	16,924	遊休	土地	秋田県秋田市	3,136	遊休	土地	青森県平川市	1,032	遊休	土地	栃木県大田原市	871	計			42,773
用途	種類	場所	金額(円)																														
事業用資産	土地及び建物等	秋田県秋田市	17,057																														
事業用資産	土地及び建物等	宮城県黒川郡	3,750																														
遊休	土地	岩手県盛岡市	16,924																														
遊休	土地	秋田県秋田市	3,136																														
遊休	土地	青森県平川市	1,032																														
遊休	土地	栃木県大田原市	871																														
計			42,773																														
	<p>(経緯)</p> <p>事業所については、営業キャッシュ・フローの低下により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い上記資産について帳簿価額を回収可能額まで減額しました。また、遊休土地については、今後の利用計画もなく、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>当社は、主として支店を独立した単位としております。なお、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>減損損失を認識した固定資産の回収可能価額は、正味売却価額を使用しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額に基づき算定しております。</p>																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,200	1,200		6,400

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,200株

当事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,400			6,400

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借主側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">11,268</td> <td style="text-align: right;">8,325</td> <td style="text-align: right;">2,942</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">75,950</td> <td style="text-align: right;">42,162</td> <td style="text-align: right;">33,788</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">112,922</td> <td style="text-align: right;">36,952</td> <td style="text-align: right;">75,970</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">200,141</td> <td style="text-align: right;">87,439</td> <td style="text-align: right;">112,701</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">70,502千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">109,947千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">180,450千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料 (減価償却費相当額)</td> <td style="text-align: right;">72,959千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両運搬具	11,268	8,325	2,942	工具、器具及び備品	75,950	42,162	33,788	ソフトウェア	112,922	36,952	75,970	合計	200,141	87,439	112,701	1年内	70,502千円	1年超	109,947千円	合計	180,450千円	支払リース料 (減価償却費相当額)	72,959千円	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借主側 重要性が乏しいため記載を省略しております。</p>
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																										
車両運搬具	11,268	8,325	2,942																										
工具、器具及び備品	75,950	42,162	33,788																										
ソフトウェア	112,922	36,952	75,970																										
合計	200,141	87,439	112,701																										
1年内	70,502千円																												
1年超	109,947千円																												
合計	180,450千円																												
支払リース料 (減価償却費相当額)	72,959千円																												

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																
<p>(2) 貸主側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">32,126千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">35,420千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,547千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記は、全て転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引は、概ね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記1の借手側の注記(2)未経過リース料期末残高相当額に含まれております。 また、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8,011千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">16,711千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,722千円</td> </tr> </table>	未経過リース料期末残高相当額		1年内	32,126千円	1年超	35,420千円	合計	67,547千円	未経過リース料		1年内	8,011千円	1年超	16,711千円	合計	24,722千円	<p>(2) 貸主側 重要性が乏しいため記載を省略しております。</p> <p>(3) 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額 重要性が乏しいため記載を省略しております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 重要性が乏しいため記載を省略しております。</p>
未経過リース料期末残高相当額																	
1年内	32,126千円																
1年超	35,420千円																
合計	67,547千円																
未経過リース料																	
1年内	8,011千円																
1年超	16,711千円																
合計	24,722千円																

(有価証券関係)

前事業年度末(平成20年9月30日)及び当事業年度末(平成21年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">12,120千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">6,330千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">714千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">24,126千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,378千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">50,927千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">34,464千円</td></tr> <tr><td> 未払損害賠償金</td><td style="text-align: right;">26,260千円</td></tr> <tr><td> 会員権評価損</td><td style="text-align: right;">12,599千円</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">9,318千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">183,239千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">121,687千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">61,551千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">37,942千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">37,942千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">23,609千円</td></tr> </table> <p>当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">47,406千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">23,796千円</td></tr> </table>	賞与引当金	12,120千円	貸倒引当金	6,330千円	退職給付引当金	714千円	役員退職慰労引当金	24,126千円	未払事業税	6,378千円	減損損失	50,927千円	投資有価証券評価損	34,464千円	未払損害賠償金	26,260千円	会員権評価損	12,599千円	その他	9,318千円	繰延税金資産小計	183,239千円	評価性引当額	121,687千円	繰延税金資産合計	61,551千円	その他有価証券評価差額金	37,942千円	繰延税金負債合計	37,942千円	繰延税金資産の純額	23,609千円	流動資産	繰延税金資産	47,406千円	固定負債	繰延税金負債	23,796千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">9,292千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">21,367千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,357千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">20,928千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">27,451千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">68,759千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">20,008千円</td></tr> <tr><td> 投資事業組合損失</td><td style="text-align: right;">7,504千円</td></tr> <tr><td> 会員権評価損</td><td style="text-align: right;">12,821千円</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">6,089千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">196,581千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">124,846千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">71,735千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">29,693千円</td></tr> <tr><td> 固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">21,257千円</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">3,975千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">54,926千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">16,808千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">16.2%</td></tr> <tr><td> 住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">5.5%</td></tr> <tr><td> 評価性引当額</td><td style="text-align: right;">18.3%</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">82.9%</td></tr> </table>	賞与引当金	9,292千円	貸倒引当金	21,367千円	退職給付引当金	2,357千円	役員退職慰労引当金	20,928千円	貸倒損失	27,451千円	減損損失	68,759千円	投資有価証券評価損	20,008千円	投資事業組合損失	7,504千円	会員権評価損	12,821千円	その他	6,089千円	繰延税金資産小計	196,581千円	評価性引当額	124,846千円	繰延税金資産合計	71,735千円	その他有価証券評価差額金	29,693千円	固定資産圧縮積立金	21,257千円	その他	3,975千円	繰延税金負債合計	54,926千円	繰延税金資産の純額	16,808千円	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	16.2%	住民税均等割等	5.5%	評価性引当額	18.3%	その他	2.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	82.9%
賞与引当金	12,120千円																																																																																								
貸倒引当金	6,330千円																																																																																								
退職給付引当金	714千円																																																																																								
役員退職慰労引当金	24,126千円																																																																																								
未払事業税	6,378千円																																																																																								
減損損失	50,927千円																																																																																								
投資有価証券評価損	34,464千円																																																																																								
未払損害賠償金	26,260千円																																																																																								
会員権評価損	12,599千円																																																																																								
その他	9,318千円																																																																																								
繰延税金資産小計	183,239千円																																																																																								
評価性引当額	121,687千円																																																																																								
繰延税金資産合計	61,551千円																																																																																								
その他有価証券評価差額金	37,942千円																																																																																								
繰延税金負債合計	37,942千円																																																																																								
繰延税金資産の純額	23,609千円																																																																																								
流動資産	繰延税金資産	47,406千円																																																																																							
固定負債	繰延税金負債	23,796千円																																																																																							
賞与引当金	9,292千円																																																																																								
貸倒引当金	21,367千円																																																																																								
退職給付引当金	2,357千円																																																																																								
役員退職慰労引当金	20,928千円																																																																																								
貸倒損失	27,451千円																																																																																								
減損損失	68,759千円																																																																																								
投資有価証券評価損	20,008千円																																																																																								
投資事業組合損失	7,504千円																																																																																								
会員権評価損	12,821千円																																																																																								
その他	6,089千円																																																																																								
繰延税金資産小計	196,581千円																																																																																								
評価性引当額	124,846千円																																																																																								
繰延税金資産合計	71,735千円																																																																																								
その他有価証券評価差額金	29,693千円																																																																																								
固定資産圧縮積立金	21,257千円																																																																																								
その他	3,975千円																																																																																								
繰延税金負債合計	54,926千円																																																																																								
繰延税金資産の純額	16,808千円																																																																																								
法定実効税率	40.4%																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	16.2%																																																																																								
住民税均等割等	5.5%																																																																																								
評価性引当額	18.3%																																																																																								
その他	2.5%																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	82.9%																																																																																								
	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">税引前当期純損失を計上したため、当該事項の記載を省略しております。</p>																																																																																								

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
1株当たり純資産額	877円24銭	1株当たり純資産額	853円13銭
1株当たり当期純利益 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	6円62銭	1株当たり当期純損失 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	6円54銭

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1 普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()		
損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失()(千円)	31,731	31,351
普通株主に帰属しない金額(千円)		
差し引き普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(千円)	31,731	31,351
2 普通株式の期中平均株式数 (株)	4,794,692	4,793,600

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)及び当事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

種類及び銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券		
その他有価証券		
日本曹達(株)	163,334	61,903
大平洋金属(株)	69,541	47,357
(株)日立ハイテクノロジーズ	25,000	46,925
(株)青森銀行	127,000	45,593
セントラル硝子(株)	112,686	44,962
三菱商事(株)	21,000	38,136
(株)みちのく銀行	151,000	30,955
シスメックス(株)	6,000	23,280
堀場製作所(株)	9,793	22,819
DOWAホールディング(株)	35,727	19,435
明治ホールディング(株)	4,806	18,409
日本電子(株)	40,000	16,120
三菱マテリアル(株)	50,023	12,405
多木化学(株)	23,367	11,356
その他(27銘柄)	243,892	73,775
計	1,083,173	513,434

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券		
その他有価証券		
三菱東京UFJ銀行期限前償還 条項付社債	5,000	4,997
計	5,000	4,997

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券		
その他有価証券		
投資事業組合出資金 ジャフコV2 - C号 ジャフコV3 - A号	2	157,204
計	2	157,204

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,031,729	181,789	97,484 (2,893)	1,116,034	657,949	31,829	458,084
構築物	196,568	12,768	10,673 (635)	198,663	164,825	6,487	33,837
車両運搬具	9,164		16 (16)	9,148	8,972	63	175
工具、器具及び備品	229,206	1,628	1,268 (19)	229,565	57,056	1,700	172,509
土地	1,326,080		53,735 (38,882)	1,272,344			1,272,344
リース資産		25,800		25,800	4,004	4,004	21,796
建設仮勘定	75,000		75,000				
有形固定資産計	2,867,748	221,985	238,178 (42,446)	2,851,555	892,808	44,085	1,958,747
無形固定資産							
ソフトウェア	13,939		6,969	6,969	6,098	3,484	871
電話加入権	7,032		326 (326)	6,706			6,706
無形固定資産計	20,971		7,295 (326)	13,675	6,098	3,484	7,577
長期前払費用	1,034		1,034			8	
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 青森支店 事務所 147,157千円
 本社 危険物倉庫 21,240千円
 八戸支店 危険物倉庫 10,800千円
 リース資産 全社 コンピューターシステム一式 16,920千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 青森支店 事務所 87,524千円
 土地 青森支店 事務所用土地 10,426千円
 盛岡市 遊休土地(減損分) 16,924千円
 秋田支店 事務所用土地(減損分) 14,032千円

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	13,985	42,633	2,773	1,404	52,440
賞与引当金	30,000	23,000	30,000		23,000
役員退職慰労引当金	59,720	4,117		12,035	51,802

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債権の回収に伴う戻入額であります。

2. 役員退職慰労引当金の当期減少額(その他)は、取締役の報酬の改定に伴うものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	6,218
預金	
当座預金	6,467
普通預金	168,454
定期預金	84,000
別段預金	446
計	259,368
合計	265,587

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ニプロファーマ(株)	98,557
ニプロ(株)	51,038
合同酒精(株)	40,628
ライフーズ(株)	18,229
(株)東京第一商興	17,382
その他	167,211
合計	393,049

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年9月30日満期	480
平成21年10月満期	70,417
平成21年11月満期	140,371
平成21年12月満期	92,143
平成22年1月満期	52,005
平成22年2月満期	32,242
平成22年3月満期以降	5,388
合計	393,049

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
NECセミコンダクターズ山形(株)	424,735
岩手東芝エレクトロニクス(株)	174,397
(株)日本マイクロニクス	146,591
(財)青森県総合健診センター	90,486
十和田市立中央病院	67,014
その他	2,407,551
合計	3,310,776

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \times \frac{365}{(B)}$
4,345,368	18,209,043	19,243,635	3,310,776	85.3	76.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

区分	金額(千円)
化学工業薬品	84,391
化学工業薬品関連機器	47,530
臨床検査試薬	111,179
臨床検査試薬関連機器	50,641
食品添加物・同関連機器	52,468
農薬・同関連機器	109,809
合計	456,019

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本電子(株)	58,322
富士レビオ(株)	36,395
アークレイマーテティング(株)	29,191
極東製薬工業(株)	26,341
日本新薬(株)	20,325
その他	238,671
合計	409,248

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年10月満期	76,859
平成21年11月満期	223,471
平成21年12月満期	88,221
平成22年1月満期	11,109
平成22年2月満期	5,748
平成22年3月満期	3,837
合計	409,248

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱商事(株)	259,519
(株)トッパンTDKレ-ベル	203,548
和光純薬工業(株)	176,185
シスメックス(株)	80,044
J S R(株)	60,575
その他	2,249,298
合計	3,029,172

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは、次のとおりです。 http://www.t-kagaku.co.jp/koukoku.html
株主に対する特典	株主優待制度を実施しており、3,000円相当の自社取扱商品を年1回贈呈

(注) 単元未満株式についての権利

当社の株主(実質株主を含む。以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第57期(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)平成20年12月19日東北財務局長に提出。

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第58期第1四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)平成21年2月13日東北財務局長に提出

第58期第2四半期(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)平成21年5月15日東北財務局長に提出

第58期第3四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)平成21年8月12日東北財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年12月15日

東北化学薬品株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 関 谷 靖 夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 吉 野 保 則
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 久 保 澤 和 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東北化学薬品株式会社の平成19年10月1日から平成20年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東北化学薬品株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年12月15日

東北化学薬品株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉野保則

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久保澤和彦

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東北化学薬品株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東北化学薬品株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東北化学薬品株式会社の平成21年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東北化学薬品株式会社が平成21年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年12月15日

東北化学薬品株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関 谷 靖 夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 野 保 則

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久 保 澤 和 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東北化学薬品株式会社の平成19年10月1日から平成20年9月30日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東北化学薬品株式会社の平成20年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年12月15日

東北化学薬品株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉野保則

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久保澤和彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東北化学薬品株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東北化学薬品株式会社の平成21年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。